

序章

産業高度化の潮流

今井 健一

要 約

高度化とは「就業者一人あたりの付加価値の持続的な増大を実現するような性質の産業・技術・企業の変革」と定義できる。その内容は資本蓄積や技術進歩だけでなく、産業間の連関効果や空間的な集積効果などさまざまな要因を含む。中国の産業高度化を把握する試みとして本書では、多岐にわたる産業のケーススタディを行っている。各産業のケーススタディが一致して指し示すのは、中国の市場規模の大きさと需要の多様性が、産業高度化の推進力として決定的な意義を持つという事実である。

キーワード：中国 産業高度化 市場規模 産業集積

中国は1970年代末から2006年までの30年近くにわたって、年平均9.8%に及ぶ高度成長を実現してきた。ここ数年の成長率は10%を超えており、高度成長が終焉に向かう気配はみえていない。中国の高度成長は、日本、韓国、台湾など先行する東アジア工業化国・地域の経験と比較しても、持続期間の長さという点で際立っている。

成長の長期持続性を説明する手近な理由としては、中国が発展途上国であると同時に移行経済でもあるため、経済改革による効率向上という固有の成長要因に恵まれていること、そして高度成長の出発時点での所得水準が著しく低かったこと、という二つの要因が考えられる。後者について言えば、1978年時点での中国の所得水準は1950年代初の日本の約4分の1、韓国・台湾の約2分の1という低さだった。30年近い高度成長を経過した現在でも、ようやく1960年代前半の日本に相当する水準に達したにすぎない¹。

高度成長の持続期間の長さを置くとすれば、日本を始めとする東アジア諸国・地域と中国の成長経験は基本的な特徴を共有している。第一に、欧米先進諸国の過去の成長と比較しても、戦後発展を開始した他の後発工業化国の実績と比較しても、成長のスピードがきわめて速い。第二に、中国を含む東アジア諸国・地域の経済成長は、経済構造・社会構造の急速な変化を伴いつつ実現してきた。見方を変えれば、経済・社会構造の急速な変化が進展したからこそ、持続的な高度成長が可能になったとみるべきだろう。

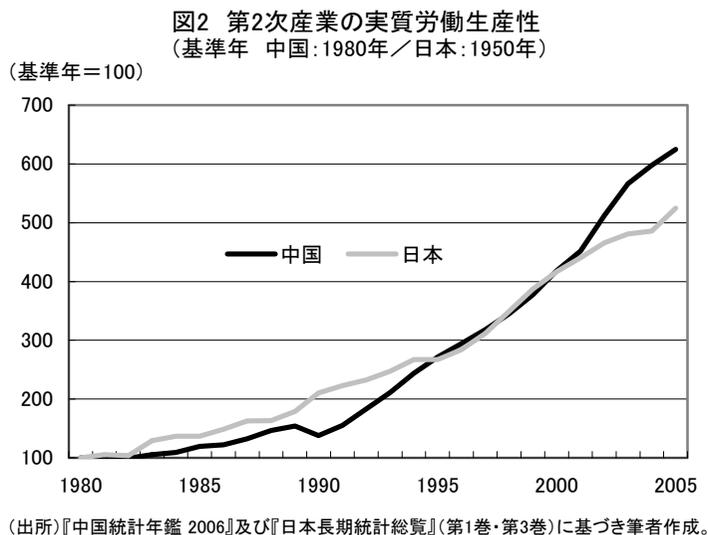
私たちが注目するのは、こうした構造変化のなかでも経済成長の実現ともっとも直接に結びついている現象—いわゆる「高度化」という名で総称される現象である。「高度化」という概念は、もともとはおそらく欧米先進国へのキャッチアップを強く意識した日本で生まれた独特の概念であり、韓国や台

¹ ここでの所得水準の比較は、ペンシルバニア大学の国際比較統計プロジェクトによる、2000年国際標準ドルベースの一人あたり実質GDP推計に基づく(Heston et al. [2006])。

湾、そして中国でも同様の概念が広く受け入れられるようになったものと考えられる²。

政策立案や産業分析で頻繁に使われる（あるいは、乱用される）概念である割には、「高度化」の意味内容が明確に定義されることはめったにない。それが直接に意味するところをつきつめて言えば、「就業者一人あたりの付加価値（＝労働生産性）の持続的な増大を実現するような性質の産業・技術・企業の変革」と表現できるだろう³。

ここで具体的な数値をみてみよう。図1は日本と中国についてそれぞれ1950年と1980年を高度成長の起点（＝100）として、その後25年間の第二次産業の実質労働生産性の推移を示している。



² 韓国では日本語と同じ「高度化」という表現がそのまま使われている。中国語では「昇級」という表現が一般的である。

³ 事実、「高度化」と「高付加価値化」というがほとんど同義語として並立して用いられる例は少なくない。例えば、『通商白書(1981年版)』第1章は「高度化・高付加価値化が進む我が国の産業・貿易構造」と題されており、その内容をみると、明らかに両者は字句が異なるだけの同義語として用いられている。

日中の高度経済成長の過程で第2次産業の労働生産性は、日本では20年目を超えると伸びが明らかに鈍化している（＝高度成長の終焉）という点を除けば、ほぼ同じような趨勢をたどっている。

労働生産性の上昇は、教育水準の改善や熟練を通じた労働の質の向上、資本労働比率の上昇、そしてこれらのいずれにも還元されない「残差」の3要因に分解される。この「残差」こそが各国の成長実績の格差を生み出す最大の要因であることは、すでに定説とあってよい（Helpman [2004]）。「残差」はさらに技術進歩、規模の経済、資源配分効率の改善・・・等々の要因に分解される。

いわゆる成長会計は計量的手法によって、経済成長へのこれらの要因の貢献を量ろうとする。中国を対象とする成長会計の実証研究は、すでに多数行われている⁴。私たちはこうした分析の意義を否定するものではない。

私たちが産業レベルの定性的なケーススタディを重視するのは、次のような考え方による。現実の経済成長は多様な産業の発展によって支えられており、産業の発展の背景には、資本蓄積や技術進歩だけでなく、産業間の連関効果、空間的な集積効果、産業政策・・・等々、成長会計の要因分析では「残差」として集計されて個別には捕捉しきれない、さまざまな要因が働いている。これらの効果は往々にして互いに独立ではなく、相互依存的な関係にある。このようなさまざまな効果とそのインタラクションこそが「高度化」と総称される現象であり、それを捉えるには産業レベルの定性的なケーススタディが必須である、と私たちは考えるのである。

本書のケーススタディは、製造業7業種とサービス業1業種を対象として採り上げている。最初の4章で扱われている業種は、いずれも技術進歩の余地が相対的に大きく、典型的な「高度化」産業に属する。携帯電話産業（第1章）と自動車産業（第2章）の2産業は、中間財産業への後方連関効果の

⁴ Perkins [2006]、Islam et al. [2006]などを参照。

重要性という点で共通する。携帯電話産業では、販売力を有するものの技術力に乏しい地場セットメーカーの大量参入が、端末と IC の設計という高付加価値の新規分野での地場新興企業の勃興という形で、産業の高度化に結びつきつつある。自動車産業の場合は完成車産業の加速度的な発展が、自動車部品産業（第4章）や鉄鋼業（第3章）、化学産業など幅広い産業の成長と高度化を促している。鉄鋼業は自動車産業を始めとする幅広い産業に向けて基本的な中間財を生産するという性格から、その発展は大きな前方連関効果を生む⁵。中国鉄鋼業の産業組織は大小さまざまな規模の企業の並存による集中度の低さを特徴としてきたが、高級品への需要の高まりと新たな産業政策の導入を契機に、大規模企業への集約・再編が進展すると見込まれる。自動車部品産業では上海・広州に代表される外資主導の産業集積に加えて、浙江省の伝統的な金属加工業の中小企業を担い手とする新たな産業集積が形成されてきている。

第5章以下の3つの章では、技術進歩の余地がきわめて限られた「成熟産業」を採り上げている。これらの産業の高度化とはむしろ、市場の空間的な拡大と需要の多様化に適応した産業組織・企業組織の変革を主な内容としているといえよう。うち雑貨（第5章）とアパレル（第6章）の2業種は、中小企業の産業集積形成が高度化の重要な契機となっているという点で、第4章で採り上げた自動車部品産業のケースと共通する。ビール産業（第7章）は極度に分散していた市場が再編・統合される過程で少数の外資大手による支配が進んでおり、成熟産業とはいえ他の2業種とは大きく異なる様相を呈している。外資の優位性の源泉は、圧倒的な資本力と販売ネットワークの管理能力による規模の経済性である。私たちのケーススタディのうちの唯一のサービス業である物流業（第8章）も、規模の経済による外資の優位性という点ではビール産業と共通する。だが物流業では地場企業側も、大手は既存

⁵ ここでいう後方連関効果・前方連関効果の概念は、ハーシュマンの原概念に基づいている。ハーシュマンは当該産業が一定の規模を超えてはじめて後方連関効果・前方連関効果が生じると論じた（本書第1章第5節参照）。

のネットワーク資源の活用、新興中小は地元の物流事情への理解を生かした革新的なサービスの提供によって、巨大外資との共存を図ろうとしている。

以上の8業種のケーススタディが一致して指し示しているのは、中国の国内市場規模の大きさと需要の多様性が、産業高度化の推進要因として決定的な重要性を持つという事実である。市場の構造・規模と産業発展の関係进行分析する枠組みを組み立ててゆくことが、今後の私たちの研究課題となるだろう。

[参考文献]

- Helpman, Elhanan [2004] , *The Mystery of Economic Growth*, Cambridge, Massachusetts: The Belknap Press of Harvard University Press.
- Heston, Alan, Robert Summers and Bettina Aten [2006] , *Penn World Table Version 6.2*, Center for International Comparisons of Production, Income and Prices at the University of Pennsylvania, September [http://pwt.econ.upenn.edu/php_site/pwt_index.php] .
- Islam, Nazrul, Erbiao Dai, and Hiroshi Sakamoto [2006] , “Role of TFP in China’s growth,” *Asian Economic Journal*, vol.20, no.2, pp.127-159.
- Perkins, Dwight H. [2006] , “China’s recent economic performance and future prospects,” *Asian Economic Policy Review*, no.1, pp.15-40.